

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名【新】外国人児童生徒日本語初期指導支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 義務教育課 小中総合支援係 電話番号：058-272-1111(内8595)

E-mail：c17785@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,250 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	4,250	1,416	0	0	0	0	0	0	2,834
決定額	4,250	1,416	0	0	0	0	0	0	2,834

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

外国人児童生徒数の増加と散在化が進行する中で、散在地域・小規模校において、新規で外国人児童生徒を受入れたり、日本語初期指導のニーズが高まったりしている。どの散在地域・小規模校においても、外国人児童生徒への日本語指導を含めた初期指導を支援し、適切な指導を行うための受入体制整備、日本語初期指導計画の整備が求められている。

(2) 事業内容

- オンラインによる日本語初期指導の実施
 - ・DLAの結果に対応した日本語指導の実施
 - ・遠隔支援のための学習コンテンツ・学習教材の開発
 - ・「日本語初期指導計画（3か月・72時間コース）」の作成
- 散在地域における外国人児童生徒の受入等支援
 - ・散在地域のための外国人児童生徒受入れガイドブックの作成
 - ・散在地域のための外国人生徒進路説明会の実施

(3) 県負担・補助率の考え方

国負担1/3、県負担2/3

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	104	講演謝金、日本語指導に係る謝金等
旅費	584	会議旅費、学校訪問、先進校視察旅費等
消耗品費	210	協力校への書籍等補助費等
役員費	78	ポケトーク更新費
委託料	3,274	委託事業費（オンライン日本語初期指導・日本語指導教材・計画作成）等
合計	4,250	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第4次岐阜県教育振興基本計画

施策IV 「学びの多様なニーズに応える環境」の充実

2.2 多文化共生社会を目指した外国人児童生徒等の教育の充実

(2) 国・他県の状況

日本語指導が必要な児童生徒数（R3国調査）全国10位までの都道府県において初期指導計画・受入れの手引き等の整備がなされているが、岐阜県のみが未整備。

茨城県、三重県、山口県において、オンラインによる日本語初期指導の実績あり。

(3) 後年度の財政負担

令和6～8年度にかけて実施予定。段階的に受入れの手引き・日本語初期指導計画を作成・随時公開する。

(4) 事業主体及びその妥当性

散在地域においては、日本語が全く話せない児童の急な転入の対応や、具体的な日本語指導の方法、普段の授業における支援など、ノウハウを十分に持ち合わせていない現状がある。

どの地域においても教育の平等性を担保する使命を鑑みたとき、上記のような散在地域への手当は、県として必要不可欠な事業であり、散在地域・小規模校が求めている受入れに係る手引きや、学習教材・指導計画の提供は強く求められている。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県内の散在地域・小規模校に転入した日本語指導が必要な外国人児童生徒が適切な日本語指導や適応指導を受けられるように、受入れに関するガイドブックや学習教材・学習計画を作成・提供し、オンラインによる日本語初期指導を実施することにより、どの児童生徒も特別な配慮に基づく指導を受けられる体制を整備する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R5)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
日本語指導が必要な児童生徒のうち、特別な配慮に基づく指導（オンライン日本語初期指導）を受けた児童生徒数				100人	100人	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和5年度	

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 ・ 日本語指導を行う加配教員がおらず、日本語指導の経験がある教員が少ない散在地域においては、外国人生徒への適切な指導が困難。 ・ 32市町村教育委員会が、日本語初期指導のための学習教材等が必要と回答。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ・ オンライン支援については、3年目に効果検証の上、以降はニーズに応じて見直し。 ・ 指導計画及び学習教材については、3年間で随時作成。以降は市町村にて活用。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	